

別海町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 16,335	千円 15,162,264	千円 134,561	千円 2,420,123	% 16.0%	% 18.4

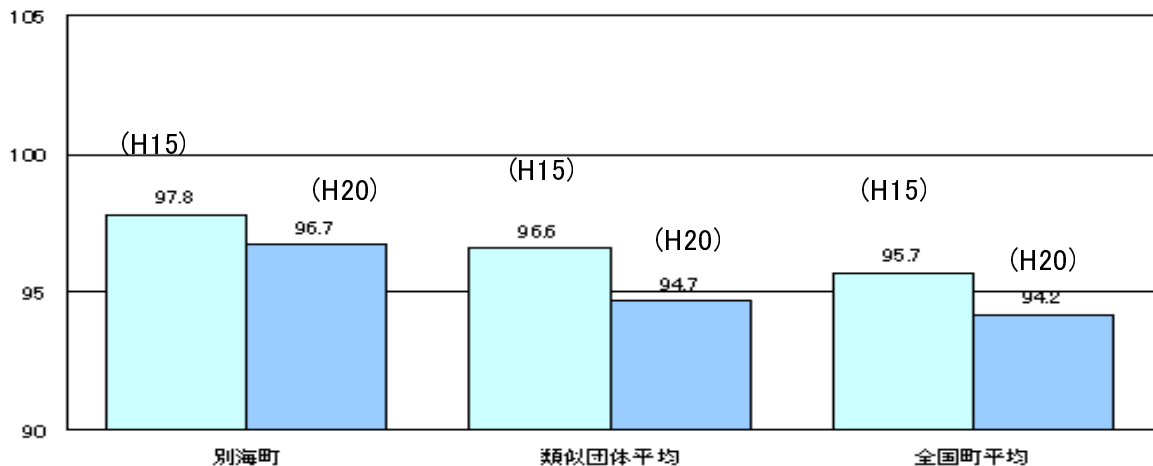
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 272	千円 1,030,740	千円 165,809	千円 419,352	千円 1,615,901	千円 5,941	千円 5,956

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。
 3 職員数には教育長を含まない。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
別海町	41.1 歳	331,100 円	362,495 円	361,530 円
北海道	44.5 歳	328,477 円	398,318 円	375,971 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.2 歳	323,375 円	364,956 円	348,102 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
別海町	50.0 歳	317,000 円	349,423 円	345,623 円
北海道	48.8 歳	319,062 円	354,653 円	350,247 円
国	49.2 歳	285,548 円	—	322,737 円
類似団体	47.9 歳	290,751 円	310,758 円	302,587 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区 分		別海町	北海道	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	159,285 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	129,592 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	129,592 円	—
	中 学 卒	129,200 円	円	—

- (注) 1 北海道の数値は平成20年4月1日現在のもので、減額措置後のものである。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（21年4月1日現在）

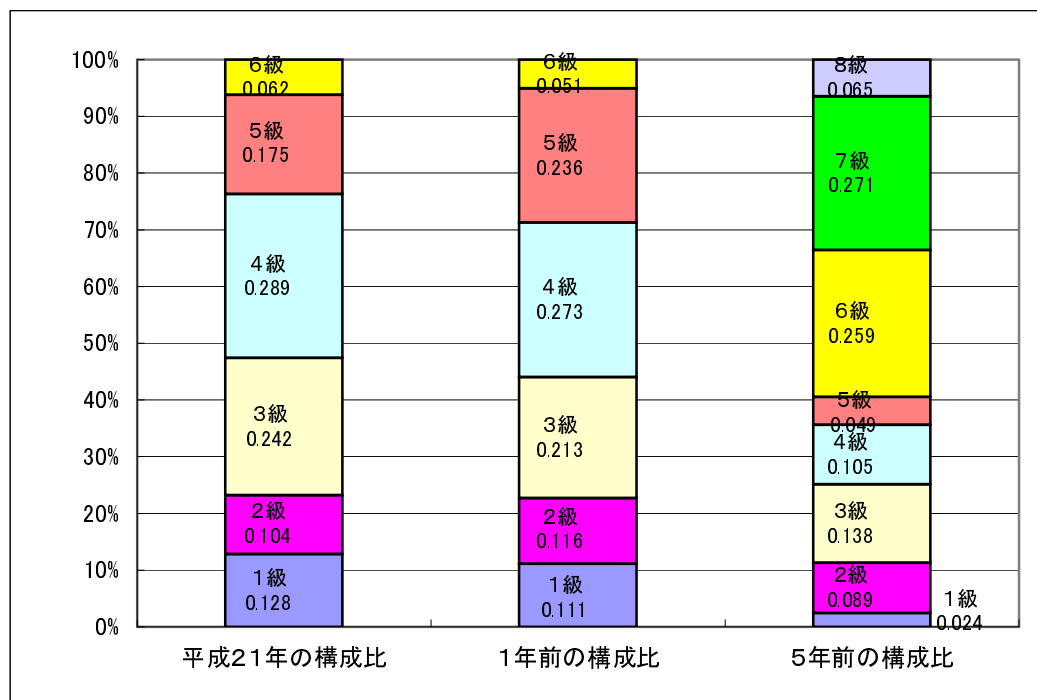
7. 職員・経験年数別 生涯別平均給与月額状況（2014年4月1日現在）				
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	— 円	294,200 円	353,300 円
	高 校 卒	207,000 円	260,500 円	297,900 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	27人	12.8%
2 級	経験を必要とする業務を行う主事、技師	22人	10.4%
3 級	主査、主任 特に困難な業務を処理する主事、技師	51人	24.2%
4 級	主幹 困難な業務を分掌する主査、主任	61人	28.9%
5 級	部次長 課長 特に困難な業務を処理する主幹	37人	17.5%
6 級	部長 困難な業務を処理する部次長	13人	6.2%

- (注) 1 別海町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

別海町	北海道	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,626 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,788 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (21年4月1日現在)

別海町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置:定年前早期退職特例措置	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置:定年前早期退職特例措置
1人当たり平均支給額 823 千円 28,660 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		170 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		169,956 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
国・道等に派遣された者	6 %	1 人	3 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（21年4月1日現在）

支給実績(20年度決算)			39 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)			9,750 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)			1.5 %
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
往診手当	医師及び看護師	往診業務	往診料 医師 100分の60 往診料 看護師 100分の10
手術手当	医師及び助手	手術及び助手への従事	手術料 術者 100分の20 手術料 助手 100分の5
	看護師及び助産師	手術への従事	100分の10の按分
技術手当	薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・理学療法士・作業療法士	病院及び診療所、老人保健施設への勤務	月 技術者 6,000円 月 助手 3,000円
週休日及び休日又は夜間勤務手当	従事する医師	週休日及び休日・夜間による勤務	1回 5,000円
			半日 10,000円
			勤務日一夜 20,000円
			週休日及び休日一日又は一夜 40,000円
夜間勤務手当	従事する職員	正規の勤務時間による夜間勤務	年末年始の休日等一日又は一夜 80,000円
			深夜の全部を含む勤務1回 看護師・助産師 10,000円
			準夜勤1回 看護師2,000円 その他1,000円
			夜勤1回 看護師8,000円 その他4,000円
医薬品管理手当	従事する職員	麻薬の管理に従事	月 6,000円
医学調査研究手当	従事する医師	医学研究調査に従事	月 1,300,000円以内
時間外自宅待機手当	従事医療技術職員	救急業務に従事するため時間外に自宅待機	1日又は1夜 3,000円
夜間勤務手当	特別養護老人ホーム及び老人保健施設の従事職員	正規の勤務時間による夜間勤務	勤務一回につき 5,000円
法定伝染病予防手当	従事職員	法定伝染病の予防及び収容用務	1日 200円 対策本部設置の場合 1日 300円
へい死牛等処理手当	従事職員	へい死牛等処理業務	1回につき 1,000円
死亡人収容手当	従事職員	行路死亡人等収容処理業務	1回につき 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	32,909 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	162 千円
支給実績（19年度決算）	31,653 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	150 千円

(6) その他の手当（21年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外の扶養親族 1人につき6,500円	同		34,624 千円	219,140 円
住居手当	①家賃の額が12,000円を 超える借家等の場合、家賃 の額に応じ27,000円を限度 ②持家の場合 10,000円	異	持家 2,500円 (5年間)	29,446 千円	161,792 円
通勤手当	自家用車使用者 片道2km以上 月額2,000円～15,000円	異	自家用車使用者 片道2km以上 月額2,000円～24,500円	6,625 千円	120,458 円
管理職手当	100分の25以内	同		32,334 千円	482,601 円
休日勤務手当	100分の135	同		1,033 千円	13,971 円

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給 料		月	額	等
給 料	市 区 町 村 長	762,300	円	(参考) 類似団体における最高／最低額		
		(847,000	円)	812,000	円／	600,000 円
	副 町 長	611,100	円	667,000	円／	498,000 円
		(679,000	円)			
報 酬	議 長	306,000	円	340,000	円／	256,000 円
		(円)				
	副 議 長	245,000	円	280,000	円／	210,000 円
		(円)				
	議 員	193,000	円	250,000	円／	180,000 円
		(円)				
	市 区 町 村 長	(20年度支給割合)				
	副 町 長	4.40	月分			
期 末 手 当	議 長	(19年度支給割合)				
	副 議 長	4.40	月分			
	議 員					
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
		給料月額×19.32×1.1	18,000 千円	任期終了後		
	副 町 長	給料月額×12.20×1.1	9,112 千円	任期終了後		
	備 考					

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

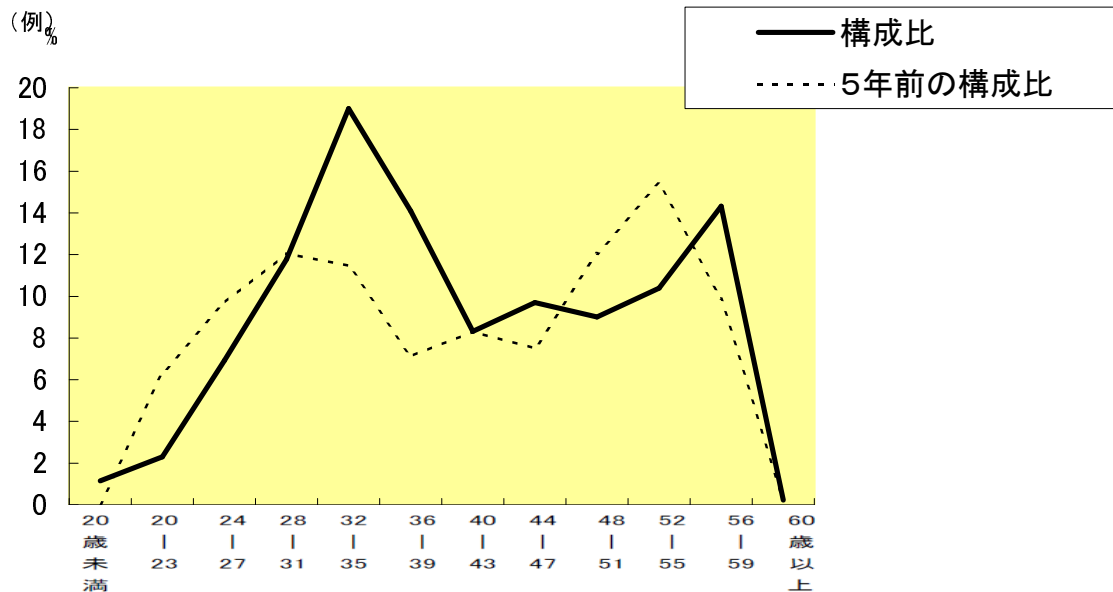
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成21年	平成20年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	・事務の統廃合縮小 △ 8 ・事務整理による増 3
		総務	57	60	△ 3	
		税務	10	12	△ 2	
		農林水産	31	28	3	
		商工	7	7	0	
		土木	27	28	△ 1	
		民生	51	51	0	
		衛生	25	27	△ 2	
	計	211	216	△ 5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.8 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.5 人)	
	教育部門	54	57	△ 3	・事務の統廃合縮小 △ 3	
	消防部門					
	小 計	265	273	△ 8	<参考> 人口1,000人当たり職員数 16.1 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.6 人)	
公営企業会計等部門	病院	79	82	△ 3	・事務の統廃合縮小 △ 4 ・事務整理による増 1	
	水道	9	9	0		
	下水道	3	4	△ 1		
	その他	77	76	1		
	小 計	168	171	△ 3		
合 計			433 [485]	444 [485]	△ 11 [△57]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 26.3 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。
 3 職員数には教育長を含む。

(2) 年齢別職員構成の状況 (21年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	平成21 5	人 10	人 30	人 51	人 51	人 61	人 36	人 42	人 39	人 45	人 62	人 1	人 433
	平成16 0	人 32	人 49	人 61	人 58	人 36	人 42	人 38	人 61	人 78	人 50	人 1	人 506

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 488	人 451	人 37	% 7.6

(注) 1 職員数には教育長を含めない。

(参考) 第3次定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年7月1日	平成22年4月1日	平成16年4月1日から54人減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年 計画始期	18年 1 年目	19年 2 年目	20年 3 年目	21年 4 年目	17年～21年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	249	238	223	216	211	38—27	222
	増 減		-11	-15	-7	-5	(140%)	
教 育	職員数	61	59	62	56	53	8—2	59
	増 減		-2	3	-6	-3	(450%)	
消 防	職員数						—	
	増 減						(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	178	175	179	171	168	10—8	170
	増 減		-3	4	-8	-3	(125%)	
計	職員数	488	473	464	443	432	56—37	451
	増 減		-15	-9	-21	-11	(151%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 776,534	千円 178,575	千円 74,357	% 9.6	% 11.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	人 8	千円 36,315	千円 4,361	千円 14,858	千円 55,534	千円 6,941

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,873

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（20年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
別海町	50.8 歳	396,291 円	582,017 円
団体平均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

別海町	団体平均
1人当たり平均支給額(20年度) 1,866 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,768 千円
(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当

※ 一般会計に含む

ウ 地域手当

※ 該当なし

エ 特殊勤務手当

※ 該当なし

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (20 年 度 決 算)	499 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (20 年 度 決 算)	83 千円
支 給 実 績 (19 年 度 決 算)	431 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (19 年 度 決 算)	54 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (2 1 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当		同		1,662 千円	237,428 円
住居手当		同		840 千円	120,000 円
通勤手当		同		千円	円
管理職手当		同		896 千円	298,800 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

※ 一般会計に含む。